

ピムコ・ハイイールド・ファンド Bコース（為替ヘッジあり）

追加型投信／海外／債券

交付運用報告書

第233期（決算日2023年8月21日） 第234期（決算日2023年9月20日） 第235期（決算日2023年10月20日）
第236期（決算日2023年11月20日） 第237期（決算日2023年12月20日） 第238期（決算日2024年1月22日）

作成対象期間（2023年7月21日～2024年1月22日）

第238期末（2024年1月22日）	
基準価額	7,609円
純資産総額	808百万円
第233期～第238期	
騰落率	1.5%
分配金（税込み）合計	30円

（注）騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

（注）純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「ピムコ・ハイイールド・ファンド Bコース（為替ヘッジあり）」は、2024年1月22日に第238期の決算を行ないました。

当ファンドは、主として、米国のハイイールド債に投資を行なう投資信託証券に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なってまいりました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

<140465>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

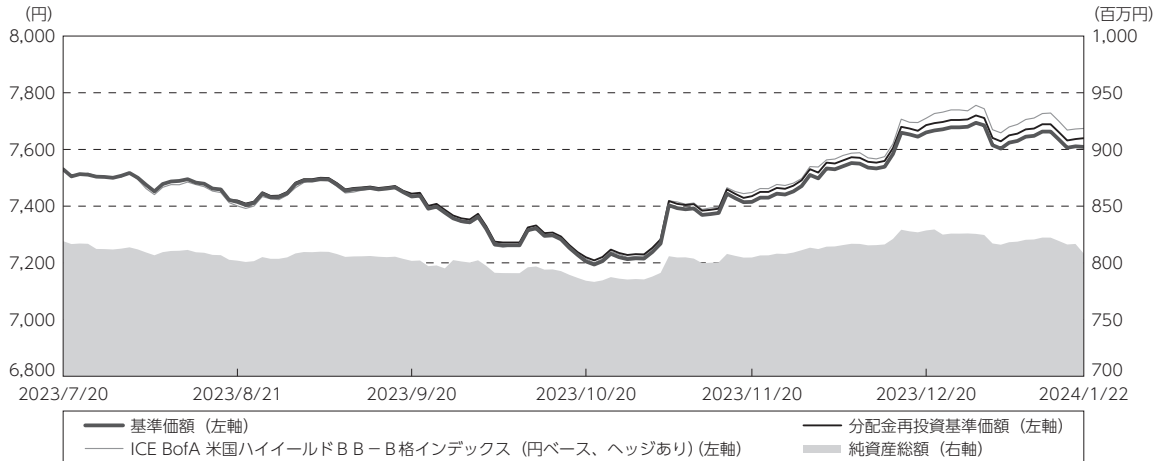
コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2023年7月21日～2024年1月22日)



第233期首：7,530円

第238期末：7,609円 (既払分配金 (税込み) :30円)

騰落率：1.5% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額およびICE BofA 米国ハイイールドBB-B格インデックス (円ベース、ヘッジあり) は、作成期首 (2023年7月20日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) ICE BofA 米国ハイイールドBB-B格インデックス (円ベース、ヘッジあり) は当ファンドの参考指数です。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、米国のハイイールド債に投資を行なう投資信託証券に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なっております。実質外貨建資産については、為替変動リスクの低減を図るため、原則として為替ヘッジを行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・組み入れていた債券から利息収入を得たこと。
- ・スプレッド (米国国債に対する上乗せ金利) が縮小したこと。

<値下がり要因>

- ・米国国債利回りが上昇 (債券価格は下落) したこと。
- ・為替ヘッジに伴うコストが発生したこと。

1万口当たりの費用明細

(2023年7月21日～2024年1月22日)

項 目	第233期～第238期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	63	0.839	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(33)	(0.447)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(27)	(0.363)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.028)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	0	0.002	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	63	0.841	
作成期間の平均基準価額は、7,458円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

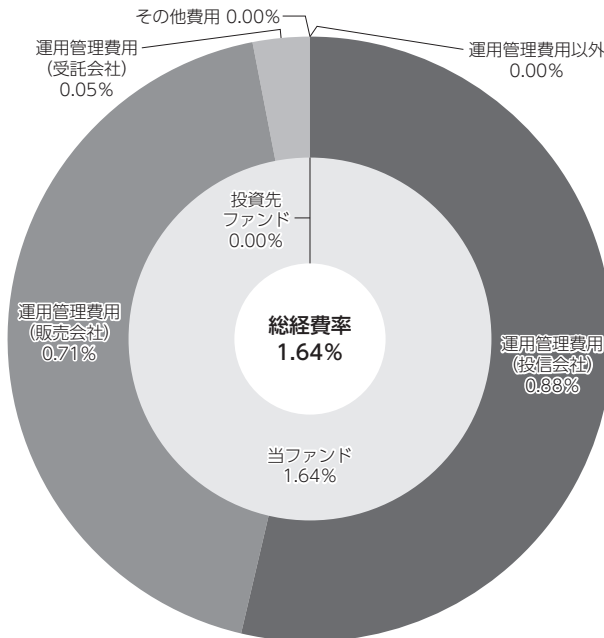
(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.64%です。



(単位: %)

総経費率(①+②+③)	1.64
①当ファンドの費用の比率	1.64
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	—
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.00

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「1万口当たりの費用明細」にてご確認いただけますが、期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

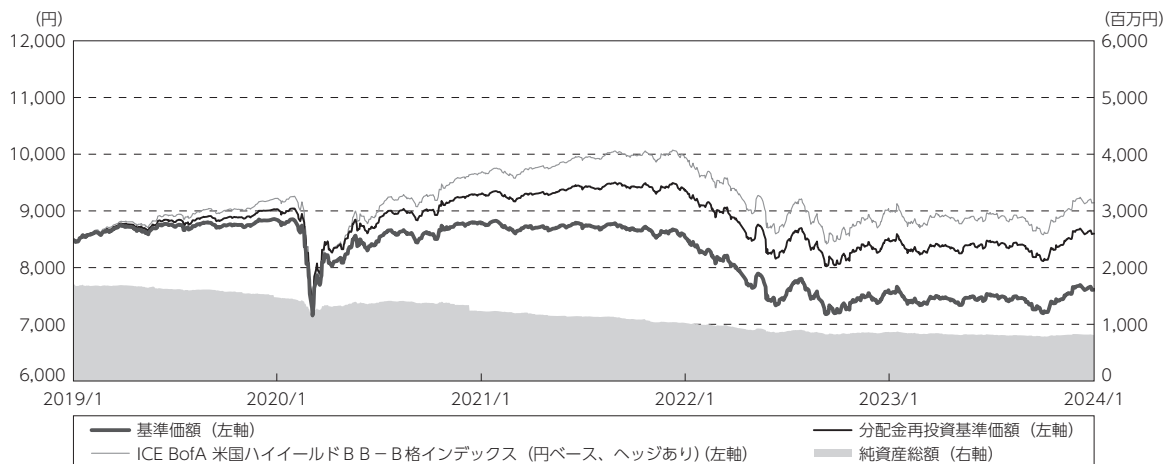
(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2019年1月21日～2024年1月22日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額およびICE BofA 米国ハイイールドBB-B格インデックス(円ベース、ヘッジあり)は、2019年1月21日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2019年1月21日 決算日	2020年1月20日 決算日	2021年1月20日 決算日	2022年1月20日 決算日	2023年1月20日 決算日	2024年1月22日 決算日
基準価額 (円)	8,486	8,841	8,777	8,536	7,556	7,609
期間分配金合計(税込み) (円)	—	185	308	307	165	60
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	6.4	3.0	0.8	△ 9.6	1.5
ICE BofA 米国ハイイールド BB-B格インデックス (円ベース、ヘッジあり)騰落率 (%)	—	8.7	4.9	2.8	△ 9.6	1.7
純資産総額 (百万円)	1,704	1,475	1,231	1,022	862	808

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
- (注) ICE BofA 米国ハイイールドBB-B格インデックス(円ベース、ヘッジあり)は当ファンドの参考指数です。参考指数は投資対象資産の相場を説明する代表的な指数として記載しているものです。

投資環境

（2023年7月21日～2024年1月22日）

（米国ハイイールド社債市況）

期間の前半は、雇用統計や2023年7－9月期の実質GDP（国内総生産）成長率など米国景気の底堅さを示す経済指標の発表が相つぎ、金融引き締め長期化懸念が広がったことにより米国ハイイールド債券市場は下落しました。期間の後半に入ると、米国でインフレの鈍化や景気の減速を示唆する経済指標が多く見られたことに加え、2023年12月の米国連邦公開市場委員会（FOMC）における政策金利見通しの引き下げなどを受けて早期利下げ観測が広がったことなどを背景に米国ハイイールド債券市場は上昇しました。期間を通じて見ると、米国国債利回りの上昇がマイナス要因となったものの、スプレッドの縮小や利息収入がプラス要因となり、米国ハイイールド債券市場は上昇しました。

セクター別では、銀行や小売などが他のセクターを上回るパフォーマンスとなりました。一方で、運輸や資本財などが他のセクターを下回るパフォーマンスとなりました。

（国内短期金利市況）

無担保コール翌日物金利は、期間の初めの-0.06%近辺から、日銀によるマイナス金利政策の下でコール市場でもマイナス圏での取引が続き、-0.01%近辺で期間末を迎えました。

国庫短期証券（TB）3ヵ月物金利は、期間の初めの-0.15%近辺から、日銀による国債買入れの継続などを受けてマイナス圏での推移が続き、-0.19%近辺で期間末を迎えました。

当ファンドのポートフォリオ

(2023年7月21日～2024年1月22日)

(当ファンド)

当ファンドは、収益性を追求するため、「PIMCO米国ハイイールド・ファンド (為替ヘッジあり)」受益証券を高位に組み入れ、「マネー・マーケット・マザーファンド」受益証券への投資を抑制しました。

(PIMCO米国ハイイールド・ファンド (為替ヘッジあり))

運用では、慎重な姿勢を維持しながらも、投資妙味のある業種・銘柄の選別を行なう方針としました。具体的には、地政学的リスクの高まりを背景とした各国国防予算の増額などが追い風となる航空宇宙・防衛などへの投資比率を高めとしました。一方、eコマース市場の拡大が加速するなか、対面販売への依存度が高い一部の小売などへの投資比率を低く抑えました。

外貨建資産については、為替変動リスクの低減を図るため、原則として為替ヘッジを行ないました。

(マネー・マーケット・マザーファンド)

運用の基本方針に従い、国庫短期証券の購入や現先取引、コールローンや金銭信託などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

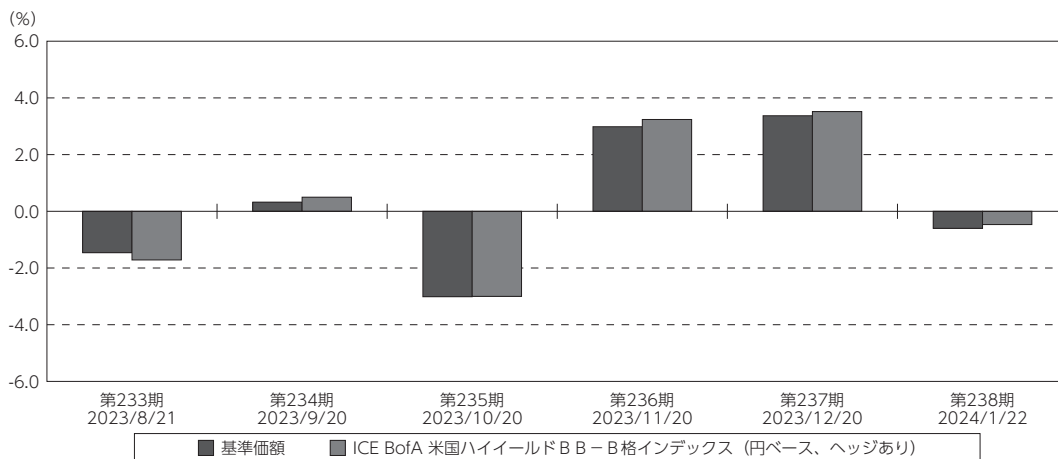
当ファンドのベンチマークとの差異

(2023年7月21日～2024年1月22日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率です。

基準価額と参考指数の対比 (期別騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は分配金 (税込み) 込みです。

(注) ICE BofA 米国ハイイールドB B - B格インデックス (円ベース、ヘッジあり) は当ファンドの参考指数です。

分配金

（2023年7月21日～2024年1月22日）

分配金は、運用実績や市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第233期	第234期	第235期	第236期	第237期	第238期
	2023年7月21日～ 2023年8月21日	2023年8月22日～ 2023年9月20日	2023年9月21日～ 2023年10月20日	2023年10月21日～ 2023年11月20日	2023年11月21日～ 2023年12月20日	2023年12月21日～ 2024年1月22日
当期分配金	5	5	5	5	5	5
（対基準価額比率）	0.067%	0.067%	0.069%	0.067%	0.065%	0.066%
当期の収益	－	3	－	4	3	－
当期の収益以外	5	1	5	0	1	5
翌期繰越分配対象額	1,089	1,088	1,083	1,083	1,081	1,076

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、「PIMCO米国ハイイールド・ファンド（為替ヘッジあり）」受益証券を原則として高位に組み入れ、「マネー・マーケット・マザーファンド」受益証券への投資を抑制する方針です。

（PIMCO米国ハイイールド・ファンド（為替ヘッジあり））

米国については、米国連邦準備制度理事会（FRB）による積極的な金融引き締め、米国地方銀行の経営破綻、地政学的リスクの高まりといったマイナス要因にも関わらず、2023年の景気は底堅いものとなりました。2024年の成長率は2023年に比べて低下するとみているものの、過去の低金利時において長期固定金利での住宅ローンの借入れを行なった世帯の割合が多いことから、金利上昇が消費に与えるマイナスの影響が相対的に少ないため、他の主要先進国対比では底堅い成長を予想しています。コロナショックにより停滞が見られたサプライチェーン（供給網）の改善が引き続きインフレ圧力の緩和に繋がる一方、生産性が大幅に改善しない限り、労働市場のひっ迫などによる賃金への上昇圧力を背景にインフレ率はFRBの目標水準を上回って推移する可能性が高いとみています。失業率の上昇などによる景気の悪化を背景に2024年半ばには利下げが開始されるとみています。

米国ハイイールド債券については、多くの企業が手元資金の確保に努めてきており、デフォルト（債務不履行）率は低位で推移しています。一方、中小銀行を中心に融資姿勢の厳格化により景気減速の可能性が高まるなか、今後のデフォルト率は緩やかに上昇すると考えています。

上述の見通しの下、当戦略は慎重な姿勢を維持しながらも、投資妙味のある業種・銘柄の選別を行う方針です。具体的には、モノからコトへの消費スタイルの変化などが追い風となる航空や宿泊などへの投資比率を高めとします。一方、eコマース市場の拡大が加速するなか、対面販売への依存度が高い一部の小売への投資比率を低く抑える方針です。

外貨建資産については、為替変動リスクの低減を図るため、原則として為替ヘッジを行いません。将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

（マネー・マーケット・マザーファンド）

引き続き、安定した収益の確保をめざして安定運用を行なう方針です。主要投資対象は原則として、わが国の国債および格付の高い公社債とし、それらの現先取引なども活用する方針です。また、コールローンや金銭信託などに投資することもあります。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

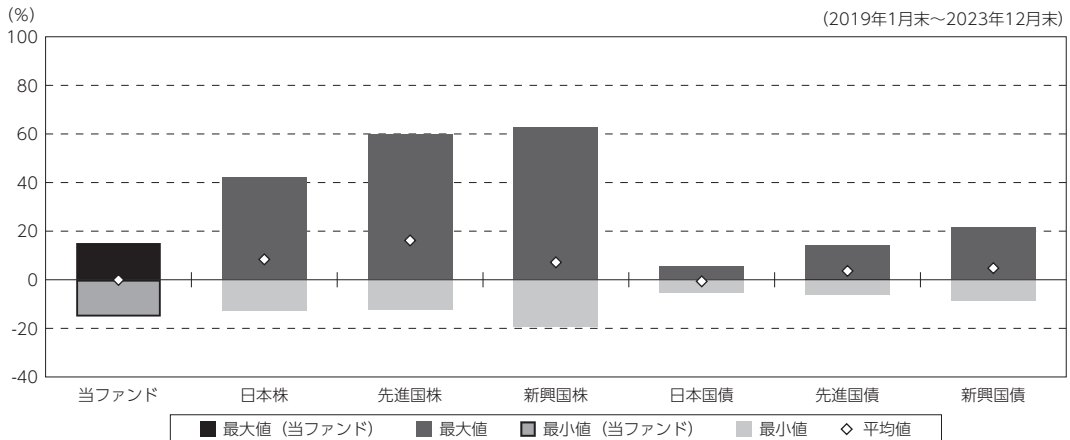
2023年7月21日から2024年1月22日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	2004年3月10日から原則無期限です。
運用方針	投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	「PIMCO米国ハイイールド・ファンド（為替ヘッジあり）」受益証券 「マネー・マーケット・マザーファンド」受益証券 上記の投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	当ファンドは、主として、米国のハイイールド債に投資を行なう投資信託証券に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。主としてB B格～B格相当の米国社債の中から、相対的に魅力的な利回り、高いリターン、信用力の改善が見込まれる社債を中心に投資を行ないます。
分配方針	毎決算時、原則として安定した分配を継続的に行なうことをめざします。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	15.1	42.1	59.8	62.7	5.4	14.3	21.5
最小値	△ 15.1	△ 12.8	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	△ 0.1	8.4	16.2	7.2	△ 0.7	3.6	4.8

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2019年1月から2023年12月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

〔各資産クラスの指数〕

日本株: 東証株価指数 (TOPIX、配当込)

先進国株: MSCI-KOKUSAIインデックス (配当込、円ベース)

新興国株: MSCIエマーシング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース)

日本国債: NOMURA-BPI国債

先進国債: FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債: JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド (円ヘッジなし、円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドの参考指数について

●ICE BofA 米国ハイイールドB B-B格インデックス (円ベース、ヘッジあり)

〔ICE BofA 米国ハイイールドB B-B格インデックス〕は、〔ICE Data Services〕が算出する米国の高利回り債券の値動きを示す指数です。同指数の (円ベース、ヘッジあり) とは、現地通貨ベースの指数を対円でヘッジし、円換算したものです。

指数について

●東証株価指数 (TOPIX、配当込) は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。●MSCI-KOKUSAIインデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●MSCIエマーシング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。●JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド (円ヘッジなし、円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2024年1月22日現在)

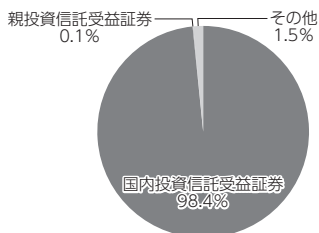
○組入上位ファンド

銘柄名	第238期末
	%
PIMCO米国ハイイールド・ファンド (為替ヘッジあり)	98.4
マネー・マーケット・マザーファンド	0.1
組入銘柄数	2銘柄

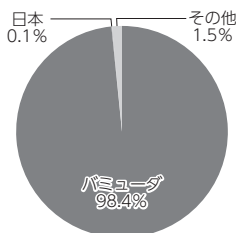
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書 (全体版) に記載しております。

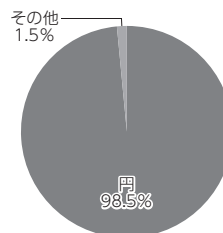
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) 国内投資信託受益証券には外国籍 (邦貨建) の受益証券を含めております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第233期末	第234期末	第235期末	第236期末	第237期末	第238期末
	2023年8月21日	2023年9月20日	2023年10月20日	2023年11月20日	2023年12月20日	2024年1月22日
純資産総額	801,931,490円	801,741,475円	784,238,387円	804,714,973円	828,574,243円	808,135,840円
受益権総口数	1,081,544,408口	1,078,480,015口	1,088,414,401口	1,085,323,300口	1,081,621,378口	1,062,103,706口
1万口当たり基準価額	7,415円	7,434円	7,205円	7,415円	7,660円	7,609円

(注) 当作成期間 (第233期～第238期) 中における追加設定元本額は19,054,040円、同解約元本額は44,752,958円です。

組入上位ファンドの概要

PIMCO米国ハイイールド・ファンド (為替ヘッジあり)

【基準価額の推移】

(2021年11月1日～2022年10月31日)



(注) グラフは分配金再投資基準価額です。

【1万口当たりの費用明細】

(2021年11月1日～2022年10月31日)

当該期間の1万口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載しておりません。

【組入上位10銘柄】

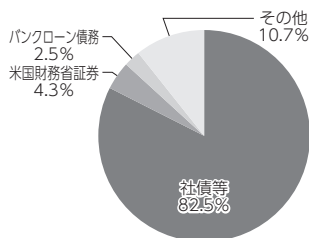
(2022年10月31日現在)

	銘柄名	業種 / 種別等	通貨	比率
				%
1	U.S. Treasury Notes 2.750% due 08/15/2032	米国財務省証券	アメリカドル	2.4
2	U.S. Treasury Notes 3.125% due 08/31/2027	米国財務省証券	アメリカドル	1.7
3	TransDigm, Inc. 5.924% due 12/09/2025	バンクローン債務	アメリカドル	1.0
4	Sprint Capital Corp. 8.750% due 03/15/2032	社債等	アメリカドル	1.0
5	American Airlines, Inc. 5.500% due 04/20/2026	社債等	アメリカドル	0.9
6	Tenet Healthcare Corp. 4.875% due 01/01/2026	社債等	アメリカドル	0.8
7	Royal Caribbean Cruises Ltd. 11.500% due 06/01/2025	社債等	アメリカドル	0.8
8	Frontier Communications Holdings LLC 8.750% due 05/15/2030	社債等	アメリカドル	0.8
9	IQVIA, Inc. 5.000% due 10/15/2026	社債等	アメリカドル	0.8
10	Spirit AeroSystems, Inc. 7.500% due 04/15/2025	社債等	アメリカドル	0.7
	組入銘柄数		400銘柄	

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

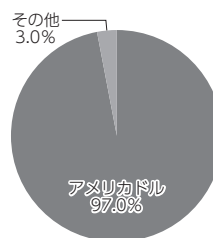
【資産別配分】



【国別配分】

必要な情報が開示されておりません。

【通貨別配分】



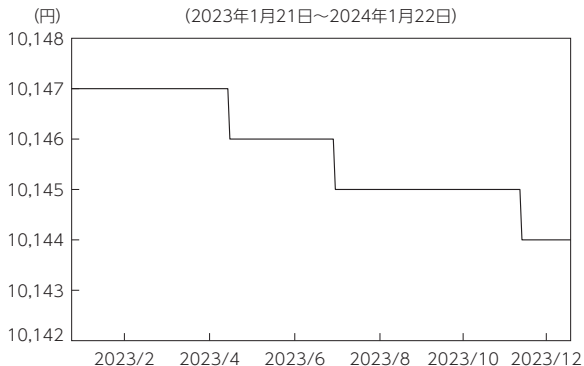
(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

※組入上位10銘柄、資産別配分、国別配分、通貨別配分については、実質的な運用を行なっているPIMCOバリュースタッド米国ハイイールド・ファンド(M)の情報です。

マネー・マーケット・マザーファンド

【基準価額の推移】

(2023年1月21日～2024年1月22日)



【1万口当たりの費用明細】

(2023年1月21日～2024年1月22日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) そ の 他 費 用 (そ の 他)	円 0 (0)	% 0.000 (0.000)
合 計	0	0.000

期中の平均基準価額は、10,145円です。

- (注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

組入資産の内容

(2024年1月22日現在)

2024年1月22日現在、有価証券等の組入れはございません。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。